

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 6 日現在

機関番号：11201

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531103

研究課題名(和文) 地方大学における「卒業生サービス」の意義と可能性に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical research on the significance and possibility of Alumni services in Japanese local universities

研究代表者

大川 一毅 (OHKAWA, Kazuki)

岩手大学・評価室・准教授

研究者番号：20267446

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円、(間接経費) 1,170,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、大学における卒業生サービス実施の意義と可能性について実証的に調査・研究することを目的とした。

これにあたり、国立大学法人中期目標中期計画に掲載された卒業生事業について、大学類型ごとに事業特性の分析を進めた。また、全学同窓会の広がりについて検証した。さらに、卒業生サービスのモデル化も試みた。この他、国公立771全大学を対象としたアンケート調査を実施し、総体的状況も明らかにした。

これら調査から、日本の大学は卒業生との関係を重視するようになり、卒業生事業を強化していることが明らかとなった。しかし卒業生事業には、各大学独自の考えと方法があつてよい。その見きわめは各大学の課題である。

研究成果の概要(英文)：This study was aimed at clarifying significance and possibility of Alumni service in a Japanese university. Depending this purpose, we proceeded to the following studies.

First, we examine the current state of alumni relationships of Japanese national universities as described in their annual reports, their midterm plans, and their annual plans for education, research, and management. In addition, we also studied the organization of the university-wide Alumni Association of the National University. Furthermore, modeling of Alumni service was also tried. Until now, the state of alumni services in Japanese universities has not been made clear. Therefore, a questionnaire was sent to all 771 Japanese universities and the state of their alumni services was examined. From these studies, we clarified next; Each university should have its own unique way of providing and thinking about services for its alumni. A thorough assessment of this issue is a task for every university.

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：大学 卒業生サービス 同窓会 中期目標・中期計画 校友 キャリア支援 大学後援 愛校心

1. 研究開始当初の背景

少子高齢化や経済不況、大学のユニバーサル化といった状況の中、各大学は卒業生との関係強化を重視し始めた。大学は、寄附、奨学・就職支援、管理運営参画等をはじめ、卒業生に多くの援助協力を期待し、卒業生もこれに貢献している。しかしその一方で、大学から卒業生への便益提供は少なく、卒業生の不満もここにある。大学が、もし卒業生からの貢献を誘引したいならば、大学と卒業生の継続的關係を形成する契機となる「卒業生サービス」が有効ではないか。こうした着眼経緯から本研究申請者(大川、西出、山下)は、大学における「卒業生サービス」の実施現況を把握するため、2010年3月に全国立86大学を対象とするアンケート調査を実施した。その結果、回答のあった48大学の大半が何らかの「卒業生サービス」を実施していた。卒業生からのニーズを「感じる」と回答した国立大学も60%強に上った。

上記調査から、国立大学では卒業生との関係強化を意識しており、卒業生事業の実施が進んでいること、しかしその展開には多くの課題が存在し、また地方国立大学における「卒業生サービス」への意識や対応は低調であること、等が判明した。調査結果は回答協力大学に報告し、学会等で発表を行った。以降、全国の大学から問い合わせや資料請求が相次ぎ、研究の継続を期待された。

2. 研究の目的

本申請研究は、「卒業生サービス」について「卒業生を対象として大学単位で組織的に実施する様々な便益提供」と大枠で規定し、これを「大学と卒業生との持続可能な相互支援に資する大学の新たなミッション」として位置づけ、わが国大学で実施することの意義と可能性を実証的に調査検討することを研究の目的とした。

この研究は、2010年に本研究申請者らが実施した前掲の国立大学卒業生サービス実

態把握調査を発展的に継承している。

3. 研究の方法

本研究にあたっては、先導的の大学への訪問調査や全国大学へのアンケートなどの実証的調査を基軸として実施した。そこから

(1)「卒業生サービス」の具体的実施状況とその背景を把握し、これをふまえて「卒業生サービス」実施大学の特性とそれぞれの事業内容に関する分析を行う。

(2)上記分析を踏まえ、「卒業生サービス」の促進要因と阻害要因を見いだしながら、地方大学に適用可能な要素(シーズ)と改善・開拓要素(ニーズ)を抽出する。

(3)これまでの調査を踏まえ、地方国立大学での援用を念頭に置いた大学マネジメントの文脈における「卒業生サービス」の基本的枠組み(モデル)を提示する。

等をテーマに取り組んだ。

4. 研究成果

(1) 国立大学における卒業生事業

中期目標・中期計画の記載分析

国立大学では、中期目標達成のために中期計画・年度計画を定め、それをもとに各大学の中核的な事業が実施される。そこで、本研究では、国立大学の第二期中期計画と平成22・23年度計画に記載されている卒業生事業を抽出し、その内容の分類集計を行うことによって国立大学における卒業生事業の位置づけと実施状況の俯瞰を試みた。これにあたっては、国立大学を規模(学部多様性)と地域の二つの観点から分類し、その卒業生事業実施状況を分析した。

これらの結果、(ア)卒業生に大学への支援を求める計画は小規模国立大学に多く、その大半が教育事業との関係で立案されていること、(イ)中期計画に示された卒業生事業について、地方総合大学の第一期と第二期の記載を比較すると、卒業生に大学支援を要請する内容から、卒業生への

サービス提供や大学と卒業生の相互支援に関する内容に移行している傾向があること、(ウ)学部の多様性が卒業生事業の計画にも多様性をもたらしている可能性があること、(エ)地方所在の大学においては国際化の視点による卒業生事業の比率が高いこと、(オ)卒業生に寄附を要請する計画は都市総合大学に多く、地方小規模大学では皆無であり、規模・立地の両方が影響している可能性があること、などが示唆された。サンプル数の制約はあるが、規模(学部の多様性)と立地する地域が国立大学における卒業生事業のあり方にも一定の影響を及ぼしていることが明らかとなった。

全体として第2期中期目標期間における国立大学は、卒業生に支援を要請するのみでなく、ある程度のサービスを提供したり、卒業生や同窓会と相互に支援し合う関係を模索する段階まで進んだと言える。

全学同窓会の組織化

2004(平成16)年の法人化以降、卒業生との関係強化を図る国立大学が増加する。その中で「全学同窓会」の組織化も進んだ。このことは中期目標・中期計画の卒業生事業記載分析でも明らかとなっていた。そこで、大学と卒業生の相互関係強化という視点から、国立大学で広がる「全学同窓会事業」の意味と課題についての研究を進めた。

2012年8月現在、国立86大学中の69大学(80%)で「全学同窓会(全学一元的な同窓会組織)」が組織されていた。このうち30大学は2004年の国立大学法人化以降の設置である。国立大学におけるすべての「全学同窓会」の会則・定款等から、それぞれの事業目的を確認したところ、「大学の発展、及び会員相互の親睦への寄与」を規定するのが一般的であった。しかし、法人化以降に組織された「全学同窓会」に限定すれば、規定される事業目的に「学部同

窓会相互の親睦、交流、連携」を掲げる傾向がある。法人化以降に新設された「全学同窓会(国立大学)」の特性は会員規定条項にも現れる。法人化以前から設置されていた国立大学「全学同窓会」にあって、会則を確認できた36組織のうち30組織(83%)は個人単位で会員資格を定めている。しかし法人化以降設置の「全学同窓会」では、会則確認30組織中の17組織(57%)において組織としての「学部等同窓会」を会員と定めており、個人単位で会員資格を定める組織数(13組織)を上回る。これら新しい「全学同窓会」は、既存同窓会の連合体という性格を持ち、大学主導で組織化された場合が多い。このことについて、2011~2012年に実施した7件の国立大学訪問調査において「大学の発展に向け、卒業生や既存同窓会がもつ人的・財源的パワーの集約を図るため、大学が主導して全学同窓会の組織化を進め、業務の支援も行っている」旨の説明が各大学で同様であった。

国立大学は、戦後大学改革によって旧官立高等教育機関を統合して発足した。この歴史的背景により、国立大学の場合、学部(もしくは研究科)は大学の運営組織として、概して強い独自性を保ち、各同窓会も並立して独自の事業を展開する。学生・卒業生は、大学よりも学部にも所属意識を強く感じる傾向もある。こうした実態が「大学としての一体感」を希薄にしていると、学内外から指摘されてきた。同窓会組織についても、異なる前身校に由来する同窓会が同一国立大学内に複数存在し、独自の活動を展開することが多い。学部同窓会が大学(新制)よりも古い歴史を有する場合も珍しくない。各学部の歴史や卒業生の職域の違いから、同窓会の規模や資産、活動実績も多様である。こうした一方で、大学は、学部単位よりも、大学単位で卒業生との関係強化を図っていく方が、寄附金の確保や

在学生の奨学・就職支援などに有利であり、大学の存在感強化にも効果的と判断する。国立大学が、中期目標・中期計画に全学同窓会組織の構築を掲げているのもこうした背景がある。同窓会との関与を躊躇しがちだった国立大学も、今日では同窓会組織を「大学と卒業生を結ぶ情報発信の窓口」、「大学と社会を結ぶ装置」と位置づけ、同窓会事業を大学の社会貢献業務の一環とみなす大学も少なくない。

全学同窓会事業には課題も多い。既存同窓会間の意思統一は、各同窓会の歴史や会員規模、資力、活動状況の違いもあって容易には進まない。既存同窓会組織にとって卒業生情報は財産であり、個人情報の問題も含め、これを大学に提供することへの躊躇や抵抗も少なくない。同窓会事業に携わる大学職員の配置や同窓会事業への予算計上説明にも労を要している。卒業生の関心の低さに苦慮する大学も多い。

卒業生事業に関するモデル化の試み
本研究の目的は、地方国立大学での適用を想定して「卒業生事業」の概念モデルを構築すること、ひいては同窓会事業とは異なり未だ一般化されていない「卒業生事業」の概念的定義の確立、さらには当該操作性の具体化といった学術的および実践的側面から卒業生事業の発展に寄与することにある。この研究は、五つの国立大学へのインタビュー調査の結果をもとに、ボランティア・モデルとパートナーシップ・モデルといった卒業生事業における二つの概念モデルを提示する。

第一のモデル（ボランティア・モデル）は、卒業生の利他心に訴えるモデルである。母校への愛校心を醸成もしくは刺激し、母校との関係性を内部化させ、ひいては卒業生自らのパターナリズム的思考を喚起し、自発的支援を引き出そうとするものであ

る。具体的には、メールマガジンの提供やホームカミングデーの開催など、卒業生に対して具体的な便益供与を要請することなく母校と卒業生間の関係性の構築・強化に重点を置き、決して直接的見返りを求めないホスピタリティを重視したアプローチである。当該取組を継続的に実施することで「いつか」もしくは「有事の際」に何らかの大学支援を期待する当該モデルは、あくまでボランティアな意識・行動変容に依存する卒業生事業モデルといえる。

第二のモデル（パートナーシップ・モデル）は、大学と個々の卒業生とが自由意志に基づき契約を試みるモデルである。この第一義的な目的は、大学と卒業生が自らの資源を相互に供与し共に活動し、その結果、互いの欲する成果を直接的にそれぞれ達成することである。ゆえに、卒業生は自らの資源供与、活動の対価を、大学側は卒業生との協働による想定アウトカムを卒業生の利他心に依存することなく獲得することができる。具体的には、卒業生を媒介にした地元企業や卒業生の経営する企業との共同研究や地域貢献活動、または財界を中心とした卒業生との意見交換会や社交クラブの運営などが挙げられる。すなわち、前者においては卒業生側がビジネス活動の業績、大学側が社会貢献活動の実績として、後者においては卒業生側が厳選された人的ネットワークの拡大の場、大学側が就職状況等の情報収集の場として、共に win-win のパートナーシップを構築できるモデルといえる。また win-win の活動プロセスの副次的産物として、当該卒業生の愛校心の向上に資することも期待される。

直面する少子高齢社会、経済社会のグローバル化といった大学を取り巻く環境変化の中、地方国立大学の多くは、自らの大学経営に危機感を募らせており、すべてのステークホルダーを駆使しても自らの大学力

強化に努めねばならない。卒業生は重要な経営資源であり、卒業生との連携にあたっては、それぞれの大学にふさわしい戦略的な展開が求められる。

(2) 全国大学における卒業生サービスの 実施状況とそこでの課題

2013年3月、全国の国公私立、及び株式会社立の771全大学を対象として、卒業生サービスの実施状況調査を行った。調査では選択肢回答を中心とした質問票を全国すべての大学に郵送し、245大学からの回答があった。(回答率31.8%)。

調査の結果、実施する卒業生サービスの内容として、国公私立いずれの大学も「就職・転職支援(キャリア支援)」の回答率が高かった。また、「卒業生のためのwebサイトの開設」や「ホームカミングデーの開催」も国・私立大学で回答率50%を超えた。国立大学では「メールマガジンの配信」、「卒業生名簿の刊行」、「交流機会の提供」の回答比率が高かった。私立大学では「同窓会の組織化」、「大学パンフレットや広報誌の発送」、「全学同窓会会報の発行」などの回答率が他のセクタを上回る。これら回答から国・私立大学では、「卒業生との関係維持」や「卒業生集団の組織化」につながる卒業生サービス事業を重視していることを確認した。また、実施する卒業生サービスの事業項目数は、国私立を問わず、設置時期の古い大学ほど多かった。

卒業生サービスへのニーズについて「強く感じる」または「ある程度感じる」と回答する比率は、国立大学71.4%、私立大学72.4%、公立大学は46.9%だった。

卒業生サービスの実施目的については国私立大学いずれも「大学と卒業生との関係維持」、及び「母校への関心の向上」の回答比率が約80%だった。この回答から卒業生サービスを契機として母校への関心を高

め、それによって卒業生の大学後援を誘導するという構図を推測させる。しかし公立大学ではこれらの回答比率は低かった。

実施上の課題として、「卒業生情報の把握」や「個人情報」の取扱いは、どの大学も苦慮していた。また、国立大学では「実施経費」、「同窓会組織との対応」、「名簿作成」などを課題とする回答も多かった。

本調査は、これまで総体的状況が把握できていなかった我が国大学における卒業生サービス事業について、全大学を対象とした初めての実施状況調査であり、卒業生サービスの現況と課題があらためて明らかとなった。今回の調査から、卒業生を重要なステークホルダーとして捉え、また大学への積極的な支援者とする大学が少なくないことを確認した。しかし、卒業生サービスは各大学固有の背景により、独自の考えと方法があるべきである。各大学の運営において、それぞれにとっての「卒業生サービス」の意義とあり方を検討していくことが重要となる。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計3件)

山下泰弘 大川一毅 西出順郎 鳶田敏行、計画及び業務実績から見た卒業生事業の現状 -大学特性に照らした分析-、大学研究(筑波大学大学研究センター)、査読有、第40号、2014(印刷中)

西出順郎、鳶田敏行、山下泰弘、大川一毅、卒業生事業の概念モデルに関する探索的考察 -地方国立大学をモデルとして-、大学探求(琉球大学大学評価センター・ジャーナル)、査読有、第5号、2014、29-40

大川一毅、西出順郎、山下泰弘、国立大学における「卒業生サービス」の現況と課題、大学論集(広島大学高等教育研究開発センター)、査読有、第43集、2012、319-336

〔学会発表〕(計7件)

大川 一毅、西出順郎、大学の「卒業生事業」実施をめぐる促進要因と阻害要因、日本高等教育学会第17回大会、2014.6.29、大阪大学(大阪府)

大川 一毅、西出順郎、大学が実施する「卒業生サービス」の現況と今後の展望 -全国大学アンケート調査をふまえて-、日本教育社会学会第65回大会、2013.9.21、埼玉大学(埼玉県)

西出順郎、大川一毅、卒業生事業の概念モデルに関する探索的考察 -地方国立大学を想定して-、日本高等教育学会第16回大会、2013.5.25、広島大学(広島県)

大川一毅 西出順郎 山田泰弘 西出順郎、国立大学における全学同窓会事業の広がりとその意味、日本教育社会学会第64回大会、2012.10.27、同志社大学(京都府)

山田泰弘 大川一毅 西出順郎 山田敏行、中期計画・年度計画からみた国立大学の卒業生事業 -大学特性に照らした事業内容の傾向-、日本高等教育学会第15回大会、2012.6.3、東京大学(東京都)

大川一毅、西出順郎、山田泰弘、大学と校友の「相互支援関係」を考える -「卒業生サービス」の意義と課題-、第61回東北・北海道地区大学等高等・共通教育研究会、2011.9.1、秋田大学(秋田県)

大川一毅、西出順郎、山田泰弘、地方国立大学における「卒業生サービス」の可能性と課題、日本高等教育学会第14回大会、2011.5.29、名城大学(愛知県)

〔その他〕

ホームページ

大川一毅、西出順郎、山田泰弘、山田敏行、平成25年3月実施『全国大学における

「卒業生サービス」実施状況調査』集計報告、岩手大学リポジトリ収録、

<http://ir.iwate-u.ac.jp/dspace/bitstream/10140/5015/1/kaken23531103.pdf>

新聞報道(寄稿)

大川一毅、「広がる卒業生向けサービス」母校への関心と後援誘う、日本経済新聞、2013年10月21日 全国版朝刊教育欄(20面)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大川 一毅 (OHKAWA, Kazuki)
岩手大学・評価室・准教授
研究者番号：20267446

(2) 研究分担者

西出 順郎 (NISHIDE, Junro)
岩手県立大学・総合政策学部・准教授
研究者番号：20433112

山田 泰弘 (YAMASHITA, Yasuhiro)
山形大学・企画部・准教授
研究者番号：40313431

山田 敏行 (SHIMADA, Toshiyuki)
茨城大学・評価室・助教
研究者番号：00400599

(平成24年度より研究分担者)